



経済日誌

2025年5月15日～2025年6月14日の主な出来事



5.15 米関税受け県が中小向け独自融資制度

熊本県は15日、トランプ米政権の関税政策の影響が見込まれる県内の中小企業や農林水産関連事業者向けに、独自の融資制度を創設すると発表した。金利を通常より0.2ポイント低く設定し、融資期間が3年以内の場合は年1.7%などとした。

5.15 くまモン売上高、2024年は1,627億円

熊本県は15日、県のPRキャラクター「くまモン」関連商品の2024年の売上高が1,627億円だったと発表した。過去最高だった2023年の1,664億円に次ぐ水準で、2011年からの売上高の累計は1兆6,222億円になった。

5.30 「市電再生タスク・フォース」を設置

熊本市は30日、相次ぐ市電の運行トラブルを受けて6月1日付で市交通局に「市電再生タスク・フォース」を設置すると発表した。計16人体制で組織体制や施設整備について情報収集・分析を行い、解決策を提案する。

6.5 県内景気判断を据え置き 日銀

日銀熊本支店は5日、6月の金融経済概観を公表した。県内景気は「緩やかに回復している」との前月の判断を据え置いた。個人消費や生産などの個別項目も全て前月の判断から据え置いた。

6.6 熊本大、半導体リスクリング組織

熊本大は6日、半導体人材の育成と輩出に向けて、半導体企業の若手社員や他業種の社会人などに専門知識を学んでもらう教育組織「半導体リスクリングセンター」を2026年度に設置すると発表した。

6.11 熊本市電の乗客、4年ぶり減少

熊本市交通局は11日、市電の2024年度の乗車人員が速報値で982万2千人となり、前年度から2.6%減ったと発表した。減少は新型コロナ禍の2020年度以来4年ぶり。減便や相次ぐ運行トラブルによる客離れが影響したとみられる。

6.1 以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)